

セーフティネットの確立

真に支援を必要とする人々のための施策①

「認知症になっても安心して暮らせるまち」をめざし施策を充実するとともに、特別養護老人ホームの入所待機者解消のための整備を促進

補 ■ 特別養護老人ホーム建設助成 (26) 39億1,700万円 うち26補正14億9,600万円

- 平成26年度から新たに定員600人分の整備に着手するなど、特別養護老人ホームの入所待機者の早期解消に努める

補 ■ 認知症初期集中支援チームモデル事業 (26補正 1,000万円)

- 医療・介護・福祉専門職と専門医で構成する「初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症の早期発見・早期診断・早期対応に向けた支援を行うモデル事業を実施

□ 弘済院の事業継承に向けた取組み (26) 9,000万円

- 弘済院が担っている認知症の専門的医療・介護機能を継承していくため、附属病院の建替えに向けた調査・基本計画の策定などを実施

真に支援を必要とする人々のための施策②

重症心身障がい児(者)の急病時に受入可能な医療体制を構築するため、専門的な知識等を有するコーディネーターを配置し、連携する医療機関の確保・調整を図り、適切な医療につなげる

補 重症心身障がい児(者)の医療コーディネート事業 (26補正 1,700万円)

現状・課題

- 患者の基礎疾患に関する情報・専門的知識・医療技術の不足等により、急病時の受入対応が困難

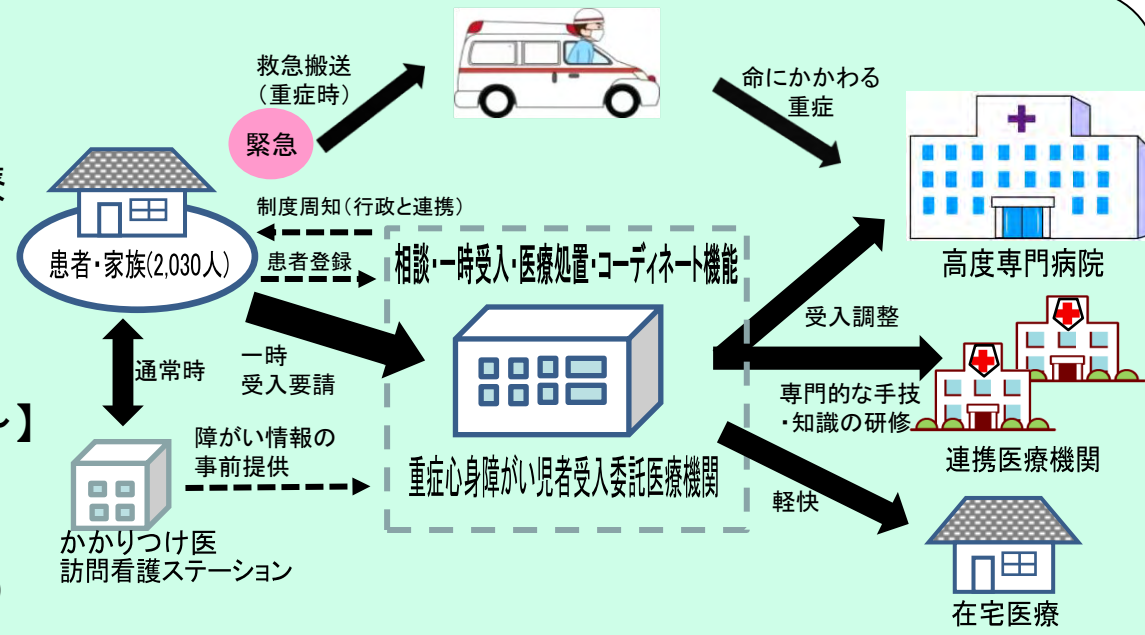
医療型入所施設に専門的な知識等を有したコーディネーターを配置

◆医療従事者等の育成・連携医療機関の確保 【平成26年6月～】

- 専門的な手技・知識を研修するなど、医療従事者を育成し、連携医療機関を確保

◆事前登録者の相談・一時的受入・医療機関との受入調整【平成26年10月～】

- 事前に基礎疾患等を登録している者の相談を受け、病状等を把握し、一時的受入、医療機関と受入調整(患者の情報提供等)を実施



真に支援を必要とする人々のための施策③

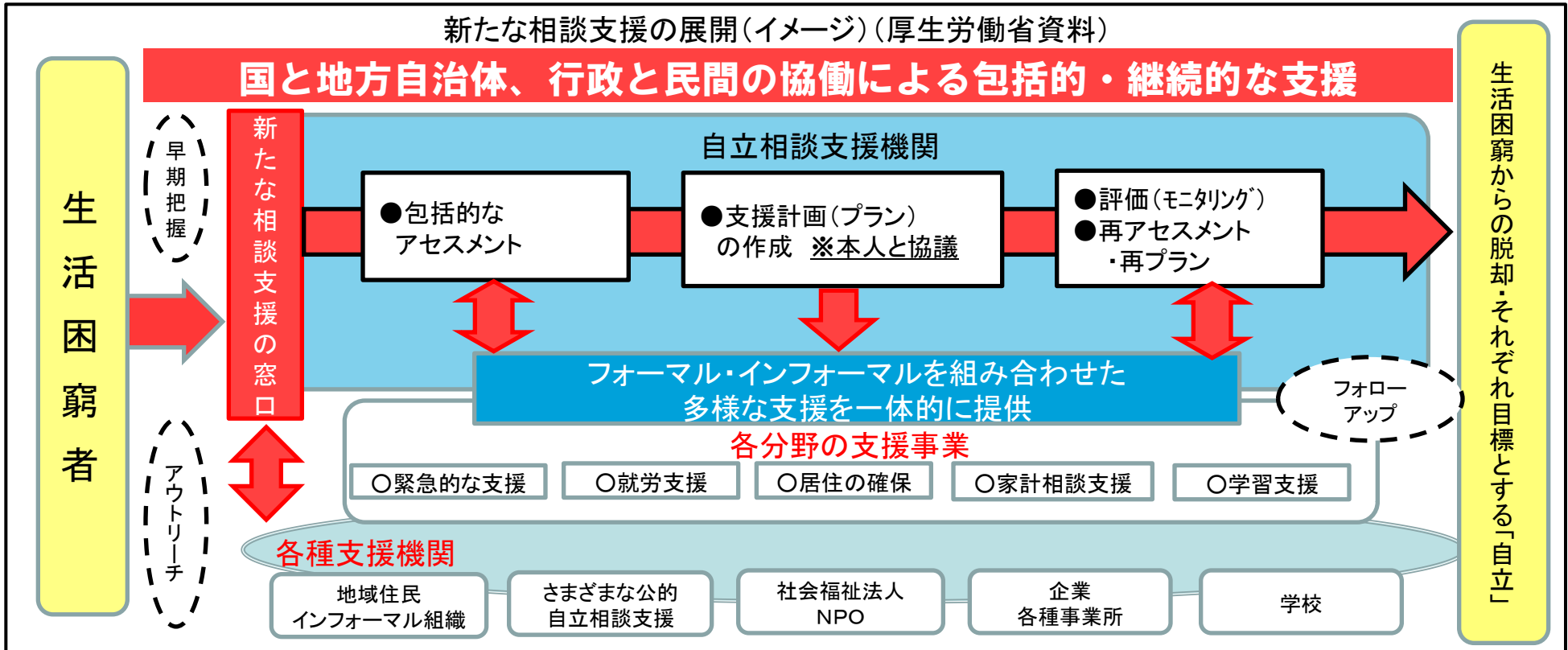
生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から相談支援等を行い、早期自立を支援

補

■ 生活困窮者自立促進支援モデル事業 (②⑥ 2億3,300万円 うち②⑥補正 1億1,300万円)

- 「生活困窮者自立支援法」の施行(平成27年4月1日)に先立ち、新たな生活困窮者支援として自立相談支援事業、就労準備支援事業等をモデル区で行い、新制度の実施に向けた準備を進める
- 平成26年度からモデル事業実施区を拡充(②⑥補正 1億1,300万円)

新たな相談支援の展開(イメージ)(厚生労働省資料)



□ 平成26年4月1日から福祉局に生活困窮者自立支援室を設置

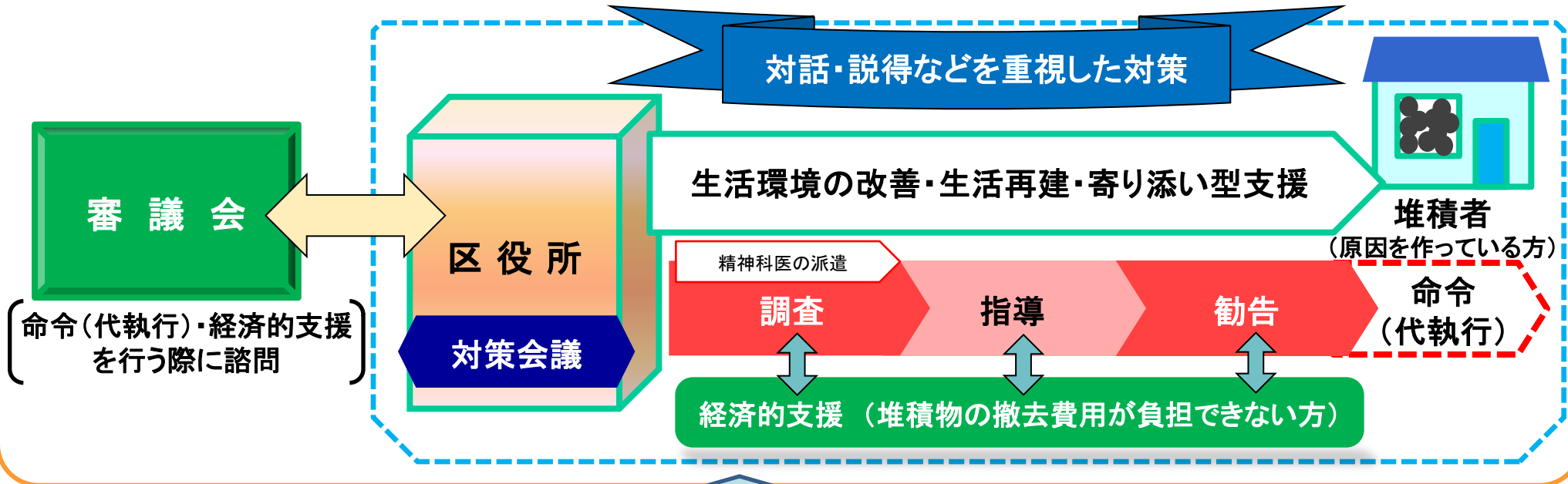
- 生活困窮者支援、ホームレス自立支援、あいりん地域の環境改善対策等を所管

真に支援を必要とする人々のための施策④

近年、社会問題化している「ごみ屋敷」について、解決に向けた取組みを区役所が中心となって実施

□ 「ごみ屋敷」課題解決推進事業 (②⑥) 1,900万円)

- 居住する建物等に物品等が堆積し、その堆積物により近隣住民の生活環境が著しく損なわれている事案に対して、区役所が中心となって解決に向けた取組みを行う



「大阪市住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する条例」の制定
(平成25年12月2日公布、平成26年3月1日施行)

区長会のもとにプロジェクトチームを設置し、関係局も参画して解決に向けた取組を検討

生活保護の適正実施の取組み

不正受給対策や医療扶助の適正化に向けた取組を推進

- **不正受給対策** (②⑥ 2億 900万円)
 - 警察官OBを含む「不正受給調査専任チーム(各区)」
⇒ より効率的効果的に調査を行うため、行政対象暴力適正化対策事業の警察官OBの業務と統合し、柔軟な調査体制を構築
- **医療扶助の適正化** (②⑥ 1億 800万円)
 - レセプトの電子データを活用
⇒ 重複受診等のリスト作成、疾病傾向分析
 - 看護師等の専門員による適正受診指導モデル事業
⇒ レセプトデータの分析結果を活用し、ケースワーカーとの連携による適正受診の助言・指導
 - 「適正化推進チーム(局)」
⇒ 指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

★生活保護の動向

1年間の保護世帯数の推移

	平成25年 1月	平成26年 1月	対前年 同月比
大阪市	118,546	117,941	99.5%
全 国	1,572,966	1,599,186	101.7%

※真に必要な方は保護
不正受給は徹底排除

平成26年度 生活保護費予算
2,944億円 その他
123億円



※生活保護費予算の半分を占める医療扶助の適正化を実施

稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

- **総合就職サポート事業** (②⑥ 6億3,100万円)
 - 民間事業者が有するノウハウを活用した強力な就労支援
⇒ 職場定着支援の強化